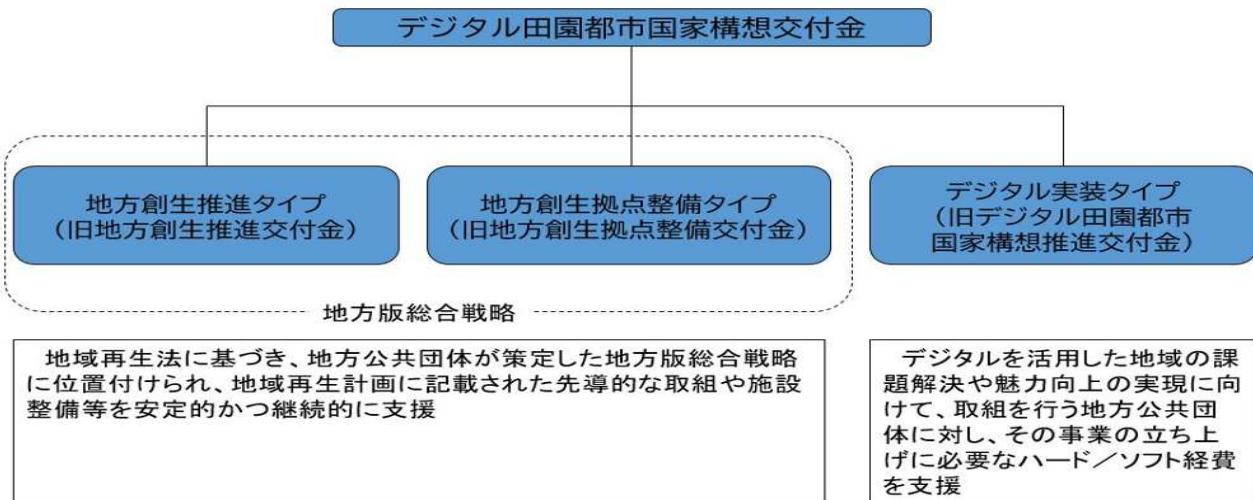


デジタル田園都市国家構想交付金 の実施状況

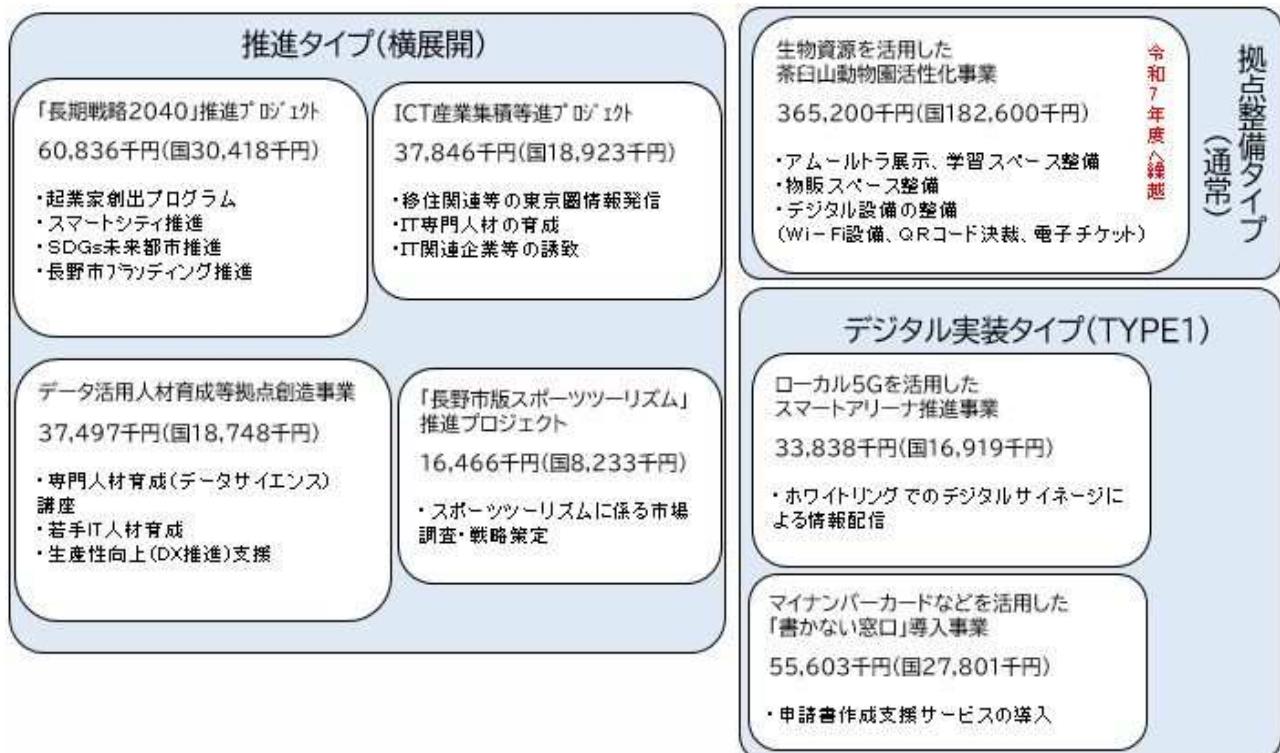
(令和6年度)

1 デジタル田園都市国家構想交付金の概要と検証



- 国は、地方創生を推進するため、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを標記交付金により財源支援しています。
- これらの交付金では、事業実施に伴う効果について重要業績評価指標(KPI)を設定の上、その達成度を検証し、外部組織等による検証や公表が求められています。
- 本市では、本交付金を活用して、令和6年度中に事業を実施したことから、その効果検証を行います。

2 令和6年度実施事業



(1) 交付金事業名称等

事業名称	統合フロントアプリ構築事業	担当課	総務部情報システム課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	事業費	0 (14,274) 千円
計画期間	令和5年度～令和7年度	交付金額	0 (7,137) 千円

※()内は令和6年度以前の事業費及び交付金額

(2) 事業概要

行政情報の一元化、個人のニーズにフィットした情報提供及び市民と行政のコミュニケーション機会の創出のため、他事業との接続も可能な統合フロントアプリを構築し、効果的で効率的な行政経営と市民接点の増大を目的とした「市民サービスDX」を実現する。

(3) 交付金関連事業実施内容、成果

○主に次のような機能を実装したスマートフォン用アプリを構築し、利用者に提供できるようになった。

<主な機能>

- (1) 分散していた長野市が提供するWEBサービスなどをまとめて表示
長野市が提供するアプリやWEBサービスをホーム画面にまとめて表示し、一つのアプリからアクセスできる仕組み
アプリやWEBサービスの並び順や表示／非表示は、利用者が設定できる。
- (2) カレンダーにイベントや子供の健診・予防接種時期、ごみ収集日などを表示
イベント情報、子供の健診・予防接種の時期(親子成長DX事業におけるマイカレンダーサービスの情報)、利用者の設定に応じたごみ収集情報をカレンダー上で表示する。
- (3) 関心のあるカテゴリに合わせて情報をプッシュ通知
市の情報を、利用者の設定に応じて、プッシュ通知で届けることができる。
長野市側の発信方法として、長野市ホームページのコンテンツマネジメントシステムと連携し、ホームページ掲載情報を簡単かつ効果的に発信できる仕組みを構築した。
- (4) 保育園や幼稚園、保健センター、支所などを地域マップで表示
市に関連する子育て施設などの位置を表示する。施設の位置情報を一覧で、Google Mapで確認することができる。
- (5) 多言語表示
7か国語での表示に対応(日本語・英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・タイ語・タガログ語)

○市民への周知のためにプロモーションツール(チラシ、卓上POP、告知映像など)を作成した。

○府内募集により、市民に親しまれるアプリ名を決定した。(アプリ名:ながのプラス)

○主に次のプロモーションを実施した。

- ・記者会見において市長によるアプリの周知、職員によるアプリの紹介
- ・街中の大型モニタ、市役所庁舎内の大型モニタでのプロモーション映像放映
- ・長野駅前の列柱へのポスター掲示
- ・軒入者等へのチラシの配布
- ・窓口等への三角POP設置
- ・市のSNSによる周知
- ・市の広報紙による周知

○利用者満足度アンケートを実施し、満足度の調査だけではなく、利用者が感じるアプリの良い点・改善点を聞き出し、今後の展開を検討した。(住民満足度:75.0%(R6))

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

重要業績評価指標（KPI）	R4基準値	R5目標値	R6目標値	R7目標値		
		R5実績値	R6実績値	R7実績値		
①統合フロントアプリのダウンロード数	-	7,400 210	22,200 7,714	37,000		
②統合フロントアプリの週間アクティブユーザー率（%）	-	8.10 62.38	16.49 28.22	19.11		
③統合フロントアプリ内での住民からの回答数（件）	-	360 未計測	2,196 508	4,242		
④統合フロントアプリの利用に関する住民満足度（%）	-	70.0 未計測	75.0 75.0	80.0		
【KGI指標】 「市民の声が市政に反映されている」と回答する市民の割合（%）	19.5	19.2 17.0	21.2 17.4	24.2		

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
本事業では行政情報の一元化、個人のニーズにフィットした情報提供及び住民と行政のコミュニケーション機会を創出し、効果的で効率的な行政経営と住民接点の増大を目的としており、(3)に記載の実施内容のとおり、目的に対して一定程度の効果があったと言える。	<ul style="list-style-type: none"> ・住民への浸透を図るため、(3)に記載したようなプロモーションを継続して実施する。 ・住民の利便性を高めるため、図書館利用検討のカード表示機能の検討、新たなサービスのリンク追加など、コンテンツの充実を図る。 ・ごみカレンダーの利便性について訴求することを検討していく。

事業評価	
C	本事業は、地方創生に効果があった

※評価は、次の区分から選択しています。

- A:「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」:全ての指標が目標値を上回った場合
- B:「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」:全ての指標が目標値を上回らないものの、指標を5割以上達成した場合
- C:「本事業は、地方創生に効果があった」:指標を5割以上達成していないが、達成した項目があるまたは、現状値より上昇した場合
- D:「本事業は、地方創生に効果がなかった」:実績値が事業の開始前の数値よりも悪化している場合
- :「本事業の効果の有無はまだわからない」:整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないよう

(1) 交付金事業名称等

事業名称	公共施設DX事業	担当課	総務部情報システム課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	事業費	0 (35,104) 千円
計画期間	令和5年度～令和7年度	交付金額	0 (17,552) 千円

※()内は令和6年度以前の事業費及び交付金額

(2) 事業概要

公共施設の管理運営において、市民が予約・利用しやすく行政が管理しやすい「公共施設DX」を実現し、利用者層の拡大や公共施設自体の価値向上を目指す。
○公共施設の共通予約システムの構築 PC・スマホ等で、予約・決済がオンライン上で完了するシステムを構築する。 管理機能として、公共施設のオンライン登録や団体登録管理、予約状況データの集計を行うほか、公平性を担保するための予約結果の抽選機能等も付帯し、行政手続のデジタル化を促進する。
○スポーツ施設へのスマートロック導入 物理鍵を不要とし、暗証番号によるキーレスエントリーを導入する。
○予約システム・スマートロックと連携した決済システムの導入 施設利用料金のQRコード決済などの現金以外の決済方法を導入する。

(3) 交付金関連事業実施内容、成果

○公共施設の共通予約システムの構築 PC・スマホ等で、予約・決済がオンライン上で完結する長野市施設案内予約システムを構築した。 予約結果の抽選機能の付帯により公平性も担保されており、利用実績の収集機能により、施設利用率の把握が容易となり、市民及び職員の利便性向上を図った。
○スポーツ施設へのスマートロック導入 社会体育館32施設に、スマートロックを導入した。 スマートロックを導入し公共施設予約システムと連携させることにより、物理鍵の貸し借りの手間を省くことが可能となった。
○予約システム・スマートロックと連携した決済システムの導入 キャッシュレス決済に対応した公共施設予約システムを導入したことにより、クレジットカードや一部QRコードでの決済方法も選択できるようになった。
新システムへの移行や利用方法等について市民に周知するため、市の広報紙及び市ホームページを利用したプロモーションを行った。
令和6年6月から現在にかけて、サービスを継続的に利用。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R4基準値	R5目標値	R6目標値	R7目標値		
		R5実績値	R6実績値	R7実績値		
①公共施設DXサービスによるオンラインでの利用予約数(人)	-	37,000	445,000	722,000		
		未計測	1,219,964			
②公共施設の利用率(%)	-	72.8	74.8	76.8		
		未計測	61.2			
③「共通予約システム及びスマートロックの導入によって施設利用がしやすくなった」と回答する住民の割合(%)	-	70.0	75.0	80.0		
		未計測	70.0			
【KGI指標】 「効果的で効率的な行政運営が行われている」と回答する市民の割合(%)	23.8	20.4	22.9	25.4		
		18.7	19.7			

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>①利用予約人数に関しては、新しい施設予約システムの利用開始時に広報紙やHPなどでシステム変更に関する周知及び利用方法に関する周知を行った結果、増えたと考えている。</p> <p>②当初導入を想定していなかった屋内運動場4施設を追加している。対象の屋内運動場は、主にシステム更改前から比較的利用率の低かった中山間地の施設であったため、想定よりも全体の利用率が低くなったもの。</p> <p>③利用者アンケートで「利用しづらくなった」と回答した理由を確認したところ、旧施設予約システムには備わっていた機能がなくなった新システムとの比較により利用者が利用しづらくなつたと不満を感じている内容だった。</p>	<p>①操作方法について、わかりやすく伝えられるように取り組みを行い、次年度の目標達成を目指す。</p> <p>②市街地の施設は使用率が80%以上となっているところが多く、予約が取りにくい状況となっている。利用者に中山間地の予約の取りやすい施設の利用を促すなどの取組を進め、全体の利用率向上を目指す。</p>

事業評価	
C	本事業は、地方創生に効果があった

※評価は、次の区分から選択しています。

A:「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」:全ての指標が目標値を上回った場合

B:「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」:全ての指標が目標値を上回らないものの、指標を5割以上達成した場合

C:「本事業は、地方創生に効果があった」:指標を5割以上達成していないが、達成した項目があるまたは、現状値より上昇した場合

D:「本事業は、地方創生に効果がなかった」:実績値が事業の開始前の数値よりも悪化している場合

—:「本事業の効果の有無はまだわからない」:整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないよう?

(1) 交付金事業名称等

事業名称	親子成長DX事業	担当課	総務部情報システム課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	事業費	0 (27,006) 千円
計画期間	令和5年度～令和7年度	交付金額	0 (13,503) 千円

※()内は令和6年度以前の事業費及び交付金額

(2) 事業概要

次代を担う子どもとその保護者を中心に据え、市民自らが進んで各種サービスを十分に活用できるための環境整備として「①マイカレンダーサービス」を提供し、「②AI活用型相談支援サービス」と一体的に連携していくことで、市民と自治体、自治体担当課間の双方のデータ連携を推進し、市民一人ひとりに対し寄り添えるサービスの基盤を構築する。

①マイカレンダーサービス

- ・親子のライフイベントに対し手続やサービスをアプリで提供
- ・年齢や家族構成など個人に合う情報を市からプッシュ配信

②AI活用型相談支援サービス

- ・マイカレンダーの連携テーブルとAI相談業務支援が連携し、支援が必要な市民へのプッシュ型支援

(3) 交付金関連事業実施内容、成果

①マイカレンダーサービス

- ・市民の年齢や家族構成にフィットした手続や情報を提供する仕組みを構築した。
- ・登録された子供の生年月日から計算して、子供の健診の時期と予防接種の時期を通知する機能を「ながのプラス」上で提供したことにより、複数種類・複数回ある健診や予防接種の、受信・接種時期の管理に対する負担軽減を図った。
- ・統合フロントアプリ(ながのプラス)の一機能として実装することで、アプリ上で情報を受け取ることができたため、利用者の利便性向上を実現した。
- ・市民への周知のためにプロモーションツール(チラシ、卓上POP、告知映像など)を作成した。
- ・登録された子供の生年月日から計算して、子供の健診の時期と予防接種の時期を通知する
- ・統合フロントアプリ構築事業と一体的に、プロモーションや利用者満足度アンケートを実施した。(住民満足度: 75.0% (R6))

②AI活用型相談支援サービス

(1) AIによる特定の言葉に対する解決策の提示

窓口や電話での市民からの相談の際、特定の言葉に対するAIによる適切な解決策の提示を受けることが可能となった。

(2) 相談内容のリアルタイムでの文字化

会話内容がリアルタイムで自動的に文字化されることにより、直接対応をしていない周囲の職員ともリアルタイムで情報が共有でき、相談中にアドバイスなどすることが可能となった。また、相談記録表作成の効率化も併せて図った。

(3) 相談記録の精度向上

相談記録の作成において、記憶をたどるのではなく、文字化された実際の会話内容を確認することができるようになり、相談記録の精度向上を図った。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R4基準値	R5目標値	R6目標値	R7目標値		
		R5実績値	R6実績値	R7実績値		
①マイカレンダーサービス(ポータルサイト)へのアクセス数(回)	－	7,400	22,200	37,000		
		276	5,657			
②AI活用型相談支援サービスの相談件数(件)	－	2,800	3,400	4,500		
		364	1,179			
③マイカレンダーサービス(ポータルサイト)の利用に関する満足度(%)	－	70.0	75.0	80.0		
		未計測	75.0			
④AI活用型相談支援サービスへの満足度(%)	－	70.0	75.0	80.0		
		未計測	未計測			
【KGI指標】 「子どもを産み育てやすい地域である」と回答する市民の割合(%)	50.7	63.9	66.4	68.9		
		45.4	45.1			

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>①マイカレンダーサービス</p> <p>本事業では子育て世代をターゲットに、住民一人ひとりに対し寄り添える住民サービスの基盤を構築することを目的としており、(3)に記載の実施内容のとおり、目的に対して一定程度の効果があったと言える。</p> <p>②AI活用型相談支援サービス</p> <p>利用しているのは福祉系の所属であり、相談内容にセンシティブなものが多く、市民感情への配慮などから相談内容を記録する当該システムを中々利用し難い状況もあり、当初想定よりも利用件数が少ない結果となった。2024年度は事業者とともに利用する所属担当に対し、困っていることや使い方にに関する相談会を開催し、利用増につなげるための取組も行った。</p> <p>満足度に関しては、担当課からの希望もあり、2024年度も2023年度と同様、サービス利用者向けの満足度調査のためのアンケートを実施していない。相談者に録音している旨を明示的に伝えた場合に、その相談者がそのことを理由にその後相談しなくなることを懸念したためである。</p>	<p>①マイカレンダーサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民への浸透を図るため、統合フロントアプリ構築事業と一体的に、プロモーションを継続して実施する。 ・子供の健診や予防接種の時期をお知らせすることはできているが、住民サービスの基盤を構築するには至っていないため、利用者数などのデータを集計することでサービスの向上を図っていく。 <p>②AI活用型相談支援サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少しずつ利用場面を増やせるよう、同様の相談会を開催する等の取組を行いながら、各所属にて適した利用方法・運用方法を検討し、利用促進を図る。 ・改めて担当課と調整の上、可能であればアンケートを行う。

事業評価	
C	本事業は、地方創生に効果があった

※評価は、次の区分から選択しています。

A:「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」:全ての指標が目標値を上回った場合

B:「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」:全ての指標が目標値を上回らないものの、指標を5割以上達成した場合

C:「本事業は、地方創生に効果があった」:指標を5割以上達成していないが、達成した項目があるまたは、現状値より上昇した場合

D:「本事業は、地方創生に効果がなかった」:実績値が事業の開始前の数値よりも悪化している場合

—:「本事業の効果の有無はまだわからない」:整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないよう

(1) 交付金事業名称等

事業名称	文化・観光DX事業	担当課	観光文化部観光振興課 観光文化部文化財課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	事業費	0 (197,935) 千円
計画期間	令和5年度～令和7年度	交付金額	0 (98,967) 千円

※()内は令和6年度以前の事業費及び交付金額

(2) 交付金事業概要

「①「旅マエ・旅ナカ・旅アト」デジタルコンテンツ」及び「②文化財データベース整備」を通じて文化・芸術を楽しむための環境を整備するとともに、文化財の適正な保存・継承・活用等を実現し、一体的な「文化・観光DX」を推進する。

■「旅マエ・旅ナカ・旅アト」デジタルコンテンツ(観光文化部観光振興課)

長野市の財産である文化財を起点とし、旅マエの「予感」、旅ナカの「体感」、旅アトの「満足感」を味わうことにより、川中島古戦場及びその周辺の松代地域への誘客・周遊を促進するデジタルコンテンツの構築

①川中島古戦場 特設サイト作成

旅マエの入口として、川中島古戦場の特設サイトやどこでも見られるデジタルコンテンツを作成。

②屏風絵図3D合戦デジタルアニメーション

屏風(又は錦絵)に描かれているキャラクターがまるで生きているかのように3D化した映像を作成。

③屏風絵図3D合戦VR

3Dデジタルアニメーションの世界観を活かし、自動で移動する動きを付けた2分程度の動画を360° 見られるVRコンテンツを提供。

④デジタルスタンプラリー+ NFTコレクション、

現地へ来た観光客を周遊させる仕組みをデジタルスタンプラリーとカードなどのコレクションによって実現。

⑤史跡 × XRコンテンツ

市内各所の川中島の戦いゆかりの地に、その場でしか体験できないARコンテンツを設置。

■文化財データベース整備(観光文化部文化財課)

文化財のデジタルアーカイブ化(システム構築・デジタル化作業・データ搭載・ネット公開・運用・利活用支援等)

①文化財データベースプラットフォームの構築

・長野市の歴史・文化に関する情報を搭載する文化財等データベースプラットフォームを構築。

②公開ポータルサイトの構築

・長野市の歴史や文化に関する情報について、オンライン上で「いつでも・どこでも・誰でも」閲覧できるポータルサイトを構築。

(3) 交付金関連事業実施内容、成果

■「旅マエ・旅ナカ・旅アト」デジタルコンテンツ(観光文化部観光振興課)

①川中島古戦場 特設サイト作成

川中島の戦いに関する史跡や文化財を紹介するサイトを構築。文化財データベースとの相互リンクを設置し、流入を図っている。地域のまつりなどのイベントやスタンプラリーの情報を掲載し、観光客誘致、地域活性化を図った。

②屏風絵図3D合戦デジタルアニメーション

長野市立博物館が所有する錦絵を切り出し3D化した映像を作成。川中島古戦場史跡公園内にある長野市立博物館の川中島の戦い特設展示室にて放映することにより、川中島古戦場の顔となるデジタルコンテンツを目指した。また長野駅や市役所など、市内各所でも放映を実施することによって、観光客だけでなく、地元の住民も触れることができなかった文化財コンテンツを有効的に使用し、本事業のPR、新たなブランドイメージ確立を図った。

③屏風絵図3D合戦VR

3Dデジタルアニメーションの世界観を活かし、2分程度の動画を見られる疾走感あふれるVRコンテンツを作成。長野市立博物館ロビーにてVRブースを設置し、来場者に体験を促している。

④デジタルスタンプラリー+ NFTコレクション

川中島の戦いゆかりの地を周遊させるデジタルスタンプラリーを実施。⑤のVR、ARなどの体験型コンテンツと連携し、効果的な周遊促進を図った。景品として長野市の所有する錦絵を使用した紙及びデジタルの戦国カードを発行。デジタルカードにはNFT(Non-Fungible Token)を付与し、限定性を高めた。(総スタンプ獲得数 R5(第一弾):6,205回R6(第二弾):5,765回)

⑤史跡 × XRコンテンツ

市内各所の川中島の戦いゆかりの地に、その場でしか体験できないARコンテンツを設置し周遊を促した。何個かの設置場所を④のスタンプラリーのスポットと合わせることで、効果的な周遊促進を図った。

■文化財データベース整備(観光文化部文化財課)

①文化財データベースプラットフォームの構築

・新たな文化財データベースプラットフォームを構築し、長野市文化財課、埋蔵文化財センター、真田宝物館、長野市立博物館の既存のデータを移行、統合した。(R5:30,939点登録、R6:54,075点登録)

・古文書などの高精細デジタルアーカイブ撮影、土器などの3D撮影、裾花川渓谷のドローン撮影を行い、プラットフォームに搭載した。

・「長野市誌」の自然、歴史、民俗の各通史編、旧市町村史編、総集編をフルテキスト化し、搭載した。

②公開ポータルサイトの構築

・サイト上では、ワード検索に加えエリア検索などの検索機能を可能にしたほか、様々な分野の学芸員による解説や、色、かたち、テーマなどユニークな視点で資料を選んでまとめたコンテンツ、昔の絵図で今と昔を比べて見ることができるコンテンツなどを作成した。

・閲覧回数の増加をねらい、ジャパンサーチ等の外部サービスにリンクさせた。

・公開ポータルサイトの利活用促進に向け、長野市デジタルミュージアムの周知及び学校教育と連携したデジタルミュージアムの授業を実施した。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R4基準値	R5目標値	R6目標値	R7目標値		
		R5実績値	R6実績値	R7実績値		
①長野市立博物館の来場者の増加数(人/年)	—	1,000	2,000	4,000		
		1,134	1,992			
②デジタルスタンプラリーのチェックインページアクセス累計数(人/年)	—	1,000	2,000	4,000		
		6,205	5,765			
③データベースのポータルを介したコンテンツ閲覧数(アクセス)	—	3,500	98,400	1,300,000		
		未確定	1,246,409			
④データベースへのコンテンツ登録数(点)	—	150,000	190,000	230,000		
		30,939	54,075			
⑤長野市立博物館の来場者の利用満足度(%)	—	70.0	75.0	80.0		
		86.0	82.0			
⑥デジタルデータベース利用者の利用満足度(%)	—	70.0	75.0	80.0		
		未確定	未計測			
【KGI指標】 「長野市は、魅力的な観光都市である」と回答する市民の割合(%)	70.9	66.4	68.9	71.4		
		66.1	68.6			
【KGI指標】 「地域の文化財が適切に保存・継承・活用されている」と回答する市民の割合(%)	54.4	51.0	53.5	56.0		
		52.8	52.1			

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>■「旅マエ・旅ナカ・旅アト」デジタルコンテンツ</p> <p>・体験型コンテンツおよびスタンプラリーについて、チラシやポスターなどの広報媒体の活用に加え、長野駅や市役所など市内各所での映像放映を実施することにより広く周知を行うことができ、集客につながったと考える。</p> <p>・各体験コンテンツに関しては、インストールが必要なアプリではなく、ブラウザで参加可能したことにより、市民だけでなく、観光客にも本企画に気軽に参加できる仕組みとできたことが、利用者増加につながったと考える。</p> <p>■文化財データベース整備</p> <p>・コンテンツの登録数は目標値に届かなかったが、公開ポータルサイトの活用の面では学校教育と連携し、文化財データベースを活用した授業実践を実施したことで、文化財の授業利用を推進することができ、コンテンツ閲覧数の大幅な増加につながった。</p>	<p>■「旅マエ・旅ナカ・旅アト」デジタルコンテンツ</p> <p>引き続き整備したデジタルコンテンツを広く周知を行う。また、R7年度に実施する第三弾スタンプラリーとR5年度に整備したデジタルコンテンツを双方楽しめる仕組みづくりを行い、周遊促進および満足度向上につながるよう努める。</p> <p>■文化財データベース整備</p> <p>・コンテンツ登録数を増やし、より多くのデータを閲覧できるようにするほか、学校の先生方と連携し、公開ポータルサイトを活用し、地域の歴史や文化に関する資料を授業で使ってもらうことで、地域愛の醸成や、文化財の保存・活用・継承につなげる。</p>

事業評価	
B	本事業は、地方創生に相当程度効果があった

※評価は、次の区分から選択しています。

A:「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」:全ての指標が目標値を上回った場合
 B:「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」:全ての指標が目標値を上回らないものの、指標を5割以上達成した場合
 C:「本事業は、地方創生に効果があった」:指標を5割以上達成していないが、達成した項目があるまたは、現状値より上昇した場合
 D:「本事業は、地方創生に効果がなかった」:実績値が事業の開始前の数値よりも悪化している場合
 —:「本事業の効果の有無はまだわからない」:整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないようだ

(1) 交付金事業名称等

事業名称	マイナンバーカードなどを活用した「書かない窓口」導入事業	担当課	総務部マイナンバー課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	事業費	55,603 千円
計画期間	令和6年度～令和8年度	交付金額	27,801 千円

(2) 事業概要

市民による証明書請求や各種申請等において、複数の申請書類への記載による負担が大きく、申請から発行までに手間と時間がかかっているとともに、未だマイナンバーカードの利用の場が少なく、市民の理解を得られにくい状況となっている。本事業では、マイナンバーカードなどの基本4情報を反映して各種申請書類を自動作成するシステムを導入し、書かない窓口を実現することで、市民の利便性の向上とマイナンバーカードの利用環境を整備する。

(3) 令和6年度実施内容、成果

本庁及び支所の窓口での行政手続におけるデジタル化を促進するため、マイナンバーカード等から基本4情報を読み取り、各種申請書類へ反映・出力し、自動作成する「書かない窓口」を導入した。
サービス概要は以下のとおり。

- 書かない窓口の構成:タッチパネル、カードリーダ、プリンタの3点
- 設置場所と設置台数:
 - ①市役所本庁 9台
内訳:各担当窓口に基本1台(証明書・障害福祉・児童手当・福祉医療・国保・後期高齢・マイナ・税三課)
 - ②出先機関 30台
内訳:各支所 28台(各支所1台ずつ設置、篠ノ井支所のみ2台設置)、マイナンバーカードセンター 2台
- 運用と機能:
 - ①市民は、タッチパネルを操作し、希望する手続や入力項目を選択(必要に応じて、職員による操作補助を実施)。
 - ②カードリーダにマイナンバーカード、運転免許証及び在留カードを置き、カードから情報を読み取る。
 - ③暗証番号を入力せども、本人確認とカードに搭載された情報の読み込みが完了。
 - ④タッチパネルでの入力項目と、カードに搭載された情報を反映した申請書等をプリンタで出力。
(複数の申請書等を一括で出力することも可能)
 - ⑤市民は、追記が必要な項目のみ手書きをして、申請書等を窓口で職員に提出する。
 - ⑥職員による最終確認を経て、受理が完了。
- ※本市では、住民票、戸籍、印鑑、税関係の諸証明の交付請求申請書やマイナンバーカード関係の申請書類等の41種類の申請書等に対応。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R6目標値	R7目標値	R8目標値		
		R6実績値	R7実績値	R8実績値		
①申請書作成支援サービスによる申請書等出力枚数(枚)	-	27,798	108,412	141,769		
		29,934				
②利用者満足度(ポイント(5段階評価満足度の平均値))	-	3.2	3.6	4.0		
		4.9				
③窓口手続に係る所要時間短縮(2023年度の平均時間-当該年度の平均時間)	13分	12分21秒	11分42秒	10分24秒		
		11分5秒				

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>3つのKPIについて、いずれも目標達成となった。導入に併せて以下の取り組みを行ったことによる成果と考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まずは使用することの定着化を図ることを目指し、毎月支所ごと、所属ごとの出力件数を集計し、結果を共有した。加えて、出力件数の多い支所の使用方法をヒアリングし、使用方法の事例を共有することで、当初使用に消極的であった支所にも、少しずつ使用してもらえるようにした。 ・市民にも該当サービスの存在を知ってもらい使用してもらえるように、ポスターや卓上のぼり、バナー等の広報グッズの設置や、広報誌やHPへ掲載等を行った。 ・市民がサービスを利用する際に戸惑うことがないよう、操作においても職員がサポートを行い、スムーズに申請書を取得できるよう適宜対応を行った。 	<p>来年度以降の目標達成を目指し、引き続き、対象帳票の拡大の検討や、申請書作成支援サービスを滞りなく利用するための方策等を検討し、実施する。</p>

事業評価	
A	本事業は、地方創生に非常に効果的であった

※評価は、次の区分から選択しています。

A:「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」:全ての指標が目標値を上回った場合
 B:「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」:全ての指標が目標値を上回らないものの、指標を5割以上達成した場合
 C:「本事業は、地方創生に効果があった」:指標を5割以上達成していないが、達成した項目があるまたは、現状値より上昇した場合
 D:「本事業は、地方創生に効果がなかった」:実績値が事業の開始前の数値よりも悪化している場合
 —:「本事業の効果の有無はまだわからない」:整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような

(1) 交付金事業名称等

事業名称	ローカル5Gを活用したスマートアリーナ推進事業	担当課	スポーツ部スポーツ課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	事業費	33,838 千円
計画期間	令和6年度～令和8年度	交付金額	16,919 千円

(2) 事業概要

競技施設のアリーナ内における既設のローカル5G環境を活用したスマートアリーナ化により、利便性かつ来場体験価値を高め、スポーツを通じた交流人口の拡大を図り、地域経済を活性化させる。
○デジタルサイネージによる情報配信等
・会場内に来場者への情報配信用のデジタルサイネージを設置
○通信環境の強化
・ローカル5Gの基地局の設置
○トイレの混雑状況の可視化
・女子トイレの混雑状況をデジタルサイネージにて表示

(3) 令和6年度実施内容、成果

ホワイトリング(真島総合スポーツアリーナ)に既設のローカル5G環境を活用し、下記サービスを実施した。
【デジタルサイネージによる情報配信等】
・会場入口付近に自立式のデジタルサイネージを2台、2階正面階段付近に壁掛けのデジタルサイネージを2台設置した。それらデジタルサイネージで、来場者に様々な情報を提供するとともに、会場内の映像をリアルタイムで投影する等、ワクワク感や期待感を喚起する演出が可能となった。
・有事の際に、デジタルサイネージを活用した臨機応変な案内を即座に行うことで、来場者や避難者の安全を確保できる環境となった。
【通信環境の強化】
・メインアリーナにローカル5Gの基地局を1箇所増設し、通信環境を強化した。
・サブアリーナに基地局を1箇所新設した。そのことで、メインアリーナとサブアリーナで一体的に演出を行ったり、他会場の様子を相互に確認できる環境となった。
【トイレの混雑状況の可視化】
・2階女子トイレにドアセンサ34個を設置し、クラウドサービス等を活用して混雑状況をデジタルサイネージでの表示する仕組みを構築した。トイレの混雑状況を可視化し、空いているトイレや時間帯を自由に選択できるようにすることで、来場者にとっての利便性・快適性を向上した。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R6目標値	R7目標値	R8目標値		
		R6実績値	R7実績値	R8実績値		
①デジタルサイネージの利用頻度(回)	-	30	40	50		
		4				
②デジタルサイネージへのサービス内容掲載数(回)	-	5.0	6.0	7.0		
		5.0				
③デジタルサイネージへのサービス情報の更新回数(回)	-	2	4	6		
		0				
③来場者満足度(ポイント)	-	3.5	4.0	4.5		
		5.0				
③平均観客数(人)	-	4,600	4,850	5,100		
		4,023				

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>コンソーシアムでの協議に時間を要し、検証に十分な時間を確保することができなかった。そのため、デジタルサイネージでの情報発信を前提とした指標において、十分な成果が確認できなかつたが、短い期間の中で効果的に活用できたと評価する。</p> <p>一方で、アンケート調査では、トイレの混雑状況の可視化について、対象となる女性の80%以上から「有効である」と回答を得る等満足度の高さを確認することができた。</p>	<p>一定の効果が確認できたことから、これまでの取り組みの延長で運用を強化していく。特に、デジタルサイネージでは、協賛企業等を獲得し、ランニングコストを捻出できる持続可能な運用を目指していく。</p> <p>また、来場者の満足度を高めるための新たなサービスや機能、情報提供等を検討していく。</p>

事業評価	
C	本事業は、地方創生に効果があった

※評価は、次の区分から選択しています。

- A:「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」:全ての指標が目標値を上回った場合
- B:「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」:全ての指標が目標値を上回らないものの、指標を5割以上達成した場合
- C:「本事業は、地方創生に効果があった」:指標を5割以上達成していないが、達成した項目があるまたは、現状値より上昇した場合
- D:「本事業は、地方創生に効果がなかつた」:実績値が事業の開始前の数値よりも悪化している場合
- :「本事業の効果の有無はまだわからない」:整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような

(1) 交付金事業名称等

事業名称	「長期戦略2040」推進プロジェクト(4年目)	担当課	企画政策部 企画課 企画政策部 広報広聴課都市ブランド推進室 経済産業振興部 イノベーション推進課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	事業費	60,836 千円
計画期間	令和3年度～令和7年度	交付金額	30,418 千円

(2) 事業概要

○新産業創出、広域観光施策など中長期的に取り組む分野の調査研究、連携先の具体化、担い手の育成(中核となる企業育成)などを進め、事業化への道筋をつける。
○戦略プロジェクトを推進するため、市民や企業など関係者の巻き込み、協働の仕組みを構築する。
○市民や首都圏の人材、企業など関係者(特に若者世代)の関心を高め、戦略プロジェクトの共感者、実践者を増やし、地方への人の流れなどの好循環を目指す。

【内容】

■新産業・ICT・先端技術分野(経済産業振興部イノベーション推進課)

(1) 起業家創出プログラム

長野市で起業を志す首都圏在住者に向け、起業に必要な知識など起業家教育の専門家等による指導を実施する。

(2)スマートシティ推進事業

スマートシティ推進計画を策定し、AIやICTを活用して市民生活の質の向上を目指す取組みを推進する。また、自治体DX、組織マネジメントの外部専門人材を活用し関連事業を推進する。

■SDGs分野(企画政策部企画課)

(3)SDGs未来都市の推進

SDGs未来都市計画の目標達成に向け、SDGs理解促進と情報発信に取り組む。

■都市プランディング分野(企画政策部広報広聴課都市ブランド推進室)

(4)都市プランディングの推進

長野市の魅力や価値を可視化、共有し、長期的視点で都市ブランドとして確立していくため、都市ブランドデザインの作成し、都市ブランドデザイン(ロゴ)等を活用しながら、インナーブランディング(市民の愛着や誇りの醸成)と、アウターブランディング(市外からの都市ブランドへの共感の獲得)に係るプロモーションに取り組む。

(3) 令和6年度実施内容、成果

■新産業・ICT・先端技術分野

(1) 起業家創出プログラム(名称:NAGA KNOCK!)【計9,999千円】

・新規事業の創出に取り組む長野市内の経営者と首都圏の副業人材をマッチングし、兼業・副業人材による起業を目指しながら新規事業を開発(市内の企業8社に、兼業・副業人材12人をマッチング)

・企業及び人材向けに、市内でのフィールドワークなどの研修会を実施したほか、副業人材、受入企業経営者による成果報告会を開催

・同プログラムから生まれた4件のプロジェクトが事業化(うち1件はR5年度のプロジェクトが法人化)

・同プログラムを活用する企業を開拓するため、外部人材活用の取組を商工団体、金融機関等を通じて周知

(2)スマートシティ推進【計40,387千円】

① 新産業創造調査・研究

・スマートシティを軸とした新産業創造に向けて、フードテック等の調査・研究を実施

・スマートシティの推進に向けたニーズ調査や意識醸成等を目的に、先端技術の展示・体験会を実施(延べ512名が参加)

② NAGANOスマートシティミッション(NASC)負担金

・実証事業

「NAGANO A→SET プロジェクト」による中山間地域における持続可能な農業サービス事業を実施(応募14件から採択)

・ワーキンググループ活動

企業間のネットワーク構築とオープンイノベーションによる事業開発を支援し、6つのプロジェクトを組成

・勉強会

NASC発プロジェクトの持続可能性を考えるための勉強会を開催(39名が参加)

・機運醸成イベント

スマートシティNAGANOの推進に向けた機運醸成のため、講演会及び交流会を実施(約150名が参加)

③ 外部専門人材の活用

・新産業創出に向けた方針決定、プロジェクト構築、産学官連携促進などの専門的知見を有する外部専門人材を活用

■ SDGs分野

(3) SDGs未来都市の推進[計2,596千円]

・長期戦略2040、長野市SDGs未来都市計画、スマートシティNAGANO構想、長野市バイオマス産業都市構想など政策間連携を図りながら取組を推進した。

①市民・企業等に対するSDGsの意識啓発

ア 高校生書道パフォーマンスを通した啓発

・ゴールデンウィークに市内で開催されるイベントの集客機会に合わせ、SDGsの普及・啓発を図った。

イ 情報発信(情報紙)

・HP掲載、SNS発信など都市プランディング戦略に沿って実施

■都市プランディング分野

(4) 発信・コミュニケーション[計7,854千円]

・長野市の都市全体の固有の価値(都市ブランド)の認知を広く得るため、都市ブランドデザイン(ロゴ)等を活用しながら、インナーブランディング(市民の愛着や誇りの醸成)と、アウターブランディング(市外からの都市ブランドへの共感の獲得)に係るプロモーションに取り組んだ。

①都市プランディングイベントの開催

・市内クリエイター等にブランドデザインを浸透させるためのイベント(トークセッション、ピッチ大会各1回)を開催した。

②都市プランディングプロモーションの実施

・都市ブランドの認知を獲得するために、企業との都市ブランドデザインを活用した協業(3社)、教育機関との協業(2校)、専用サイトのリニューアルを実施した。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R2基準値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値
		R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値
①プロジェクト事業化数(件)	1	5	13	23	33	43
		8	15	21	26	
②雇用創出人数(人)	34	74	124	194	264	334
		96	136	222	310	

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>・起業家創出プログラムを通じて、兼業・副業人材による起業と新規事業開発を支援した結果、4件のプロジェクトが事業化し、このうち1件は合同会社として法人化された。</p> <p>・NAGANOスマートシティコミッショニングの活動において、1件の実証事業を実施したが、R5年度のワーキンググループ活動を通じて組成されたプロジェクト(6件)からの採択には至らなかった。</p>	<p>・引き続き、外部人材活用やオープンイノベーションの取組を通じて起業や新規事業開発を促進し、新産業の創出を目指す。</p> <p>・ワーキンググループ活動で組成されたプロジェクトの事業化に向けて、伴走支援を行う。</p>

事業評価	
B	本事業は、地方創生に相当程度効果があった

※評価は、次の区分から選択しています。

A:「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」:全ての指標が目標値を上回った場合

B:「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」:全ての指標が目標値を上回らないものの、指標を5割以上達成した場合

C:「本事業は、地方創生に効果があった」:指標を5割以上達成していないが、達成した項目があるまたは、現状値より上昇した場合

D:「本事業は、地方創生に効果がなかった」:実績値が事業の開始前の数値よりも悪化している場合

—:「本事業の効果の有無はまだわからない」:整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないよう

(1) 交付金事業名称等

事業名称	ICT産業集積等推進プロジェクト(3年目)	担当課	企画政策部 広報広聴課都市ブランド推進室 経済産業振興部 商工労働課 経済産業振興部 企業立地課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	事業費	37,846 千円
計画期間	令和4年度～令和6年度	交付金額	18,923 千円

(2) 事業概要

本市が取り組んでいる、新産業創出につなげる「スマートシティNAGANO構想」を着実に進めるために、①人口増加につなげる取組、②IT関連企業の担い手となる人材の育成及び③IT関連企業の誘致により担い手の確保に取り組む。

(1) 人口増加につなげる事業(企画政策部広報広聴課都市ブランド推進室)

「ながの」の魅力やながの暮らしに関する動画や広告をインターネット・SNS等の媒体を活用することにより、ターゲットやニーズに応じて主に若者、子育て世代に照準を合わせた戦略的な情報発信を展開する。なお、官民協働のプロジェクトチームにより、「2040年に向けての挑戦」として、未来のまちを創るビジョンと、その実現に向けて今後取り組むべき具体的な方向性をまとめた「長期戦略2040」の都市プランディングやシティプロモーションとも連携して実施する。

(2) IT関連企業の担い手となる人材の育成(経済産業振興部商工労働課)

スマートシティの推進及び地域経済の活性化を図るため、人材不足が顕在化している市内IT関連企業の人材を確保することにつながる人材育成を行い、IT産業の活性化とIT企業誘致につなげる。併せて、IT関連以外の業種におけるDX人材の確保につながる人材育成を行うことにより、市内企業の市場における競争力の維持・強化を図る。更に、若年のIT人材の育成等を図る観点から、地域課題・企業課題に対するソリューションの提供等も行う、IT技術を活用した地域課題の解決をめざす産学官金が連携する組織の設立・運営を支援し、市内でのIT技術者の裾野拡大も狙う。

(3) IT関連企業等の誘致(経済産業振興部企業立地課)

トップセールスを組み合わせた企業等の誘致活動を行うことにより、IT関連企業等が市内に進出したり、首都圏等を拠点に活躍しているテレワーカー等が市内施設に拠点を構え、ICT産業の集積を一層図るとともに、スマートシティの推進や、スタートアップ・エコシステムの構築につなげる。

併せて、市内空きオフィスの解消及びサテライトオフィスの利活用促進を図るとともに、新たな雇用が生まれ、市内経済の活性化を目指す。

具体的には、IT関連企業等に対し、進出意向調査、情報発信やセミナー(ウェビナー)等を行ったり、展示会や見本市に出展するなどして本市への関心を高めるとともに、トップセールスを含む企業訪問を行うなどして、誘致活動を展開。併せて、地元企業との協業につなげるビジネスマッチングも実施。

(3) 令和6年度実施内容、成果

(1) 移住関連を中心とした東京圏等への情報発信[計6,996千円]

・SNSインフルエンサーを起用したキャンペーンの実施、SNSの広告出稿を行い、首都圏在住者(特に若年層)に向けた長野市の魅力発信を行った。(投稿&クリエイティブ閲覧数:262,583PV キャンペーンページのアクセス数:3,750件)

(2) IT企業の人材確保と新たな雇用創出につながるIT専門人材の育成[計15,785千円]

・IT企業向け即戦力スキル獲得研修(20名受講、9名が市内企業へ就職)

(3) IT関連企業等の誘致活動[計15,065千円]

・IT関連企業等に対して、本市のPRパンフレットを同封した進出意向調査を実施し、好意的な回答があった企業へ個別の企業訪問を実施した。(調査対象数:3,171社、好意的な回答数:43社、企業訪問数:11社)

・首都圏の外部人材・企業と課題を抱えている市内企業とをマッチングさせ協業を促すイベントを年2回開催。ランディングページを通じて本イベントに関する情報発信を行った。(首都圏の外部人材・企業の参加数:85者、市内企業の参加数:11者、マッチング件数:9件)

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

重要業績評価指標（KPI）	R3基準値	R4目標値	R5目標値	R6目標値		
		R4実績値	R5実績値	R6実績値		
①IT人材育成者の就職者数(人)	-	10	30	50		
		11	25	34		
②IT関連企業等誘致件数(者)	-	8	16	24		
		7	12	25		
③社会増減の改善数(人)	△ 416	△ 316	△ 216	△ 116		
		△ 453	△ 457	△ 40		

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<ul style="list-style-type: none"> 市内IT関連事業者へのアンケート調査結果や関連団体へのヒアリング結果を参考に制度設計を行ったことで、研修受講者の出口となる就職先企業のニーズを的確につかむとともに、関連団体にも積極的に協力いただき、多くの企業から賛同を得ることができた。(R6年度 42社参加) 進出意向調査を実施することで、本市への進出に前向きな企業のリードを一定数確保し、個別の誘致交渉や当市への現地視察といった次のステップにつなげることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内IT関連企業の人材を確保することに繋がるDX人材や若年のIT人材の育成等を継続し、IT産業の活性化とIT企業誘致につなげる。 本市への進出に前向きな企業のリードの獲得及び個別の企業訪問を引き続き実施することで、企業との誘致交渉につなげる。

事業評価	
B	本事業は、地方創生に相当程度効果があった

※評価は、次の区分から選択しています。

- A:「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」:全ての指標が目標値を上回った場合
- B:「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」:全ての指標が目標値を上回らないものの、指標を5割以上達成した場合
- C:「本事業は、地方創生に効果があった」:指標を5割以上達成していないが、達成した項目があるまたは、現状値より上昇した場合
- D:「本事業は、地方創生に効果がなかった」:実績値が事業の開始前の数値よりも悪化している場合
- :「本事業の効果の有無はまだわからない」:整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような

(1) 交付金事業名称等

事業名称	データ活用人材育成等拠点創造事業(1年目)	担当課	経済産業振興部 商工労働課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	事業費	37,497 千円
計画期間	令和6年度～令和8年度	交付金額	18,748 千円

(2) 事業概要

人口減少社会において、企業の労働生産性の向上は必須であり、その対応策としてデジタル・トランスフォーメーション(以下、「DX」という)の促進が重要である。したがって、市内企業のデジタル化・DX推進を図るため、人材育成をキーワードに以下2つの軸で支援を行う。
1 専門人材の育成支援
信州大学工学部と連携し、社会人と高等教育機関に通う学生に対して人材育成を行う。
(1) 企業向けデータサイエンス(以下「DS」という。)講座
DXへのアプローチの1つとして、DSに特化した講座を信州大学工学部(以下、「信大」という)と構築し、市内企業に勤める社会人を対象に実施することで、論理的に事業を変革していく人材のリスキリング教育を行う。
(2) 若手IT人材育成プロジェクト
高等教育機関に通う学生を対象として、市内企業がもつ課題を題材に、DX・DS・デジタル技術等をテーマにPBL、ハッカソン、アイディアソン等を行うことで、実践力を持つ若手IT人材の育成を行う。また、市内企業の認知向上も同時にを行い、実践力を持つ若手人材の地域定着を図る。
2 生産性向上(DX推進)支援
金融機関や商工団体等といった地域の支援機関と外部のDX専門人材が連携し、主に1の専門人材育成を受けた市内企業等に対して、課題の抽出や計画の策定等について伴走支援することでDXが推進され、生産性の向上が図られる。さらに伴走支援を受けた企業や連携した支援機関においては、DX推進による生産性向上のノウハウを実践的に学ぶことで、自立した業務改善や企業が連携したDXの実現につなげていく。

(3) 令和6年度実施内容、成果

1 専門人材の育成支援
(1) 企業向けデータサイエンス(以下「DS」という。)講座:データの利活用ができる人材の育成を目的に3つの講座を実施
ア. 基礎編 データ利活用の手法(分析等)を学ぶ前に、業務の可視化・課題抽出手法・解決策決定手法を学ぶ講座を年7回実施し、計58人が参加
イ. ケーススタディ編 市内企業のDX取組事例を題材に取組みのポイントを学ぶ講座を年2回実施し、計48人が受講
ウ. 技術編 信大が作成するデータの活用方法(分析等)を入門的に学ぶ講座(1テーマ3コマ×3テーマ)をオンデマンド配信で実施し、計67人が参加
(2) 若手IT人材育成プロジェクト 市内企業2社の課題を題材に解決策の検討を年5回の取組みで実施し、高等教育機関に通う学生、計8人が参加
2 生産性向上(DX推進)支援
ア. 市内企業のDX取組事例等の情報発信の場として、専用HPを作成
イ. DX推進のハードルを下げるため、年間を通して、「無料相談窓口」を設置し、計29社に対して相談を実施
ウ. DXの認知や機運醸成を図るため、認知向上イベントを年4回実施し、計80社107人が参加
エ. 市内企業が自立してDXを推進できるように、個社伴走支援を10社に対して実施するとともに支援情報を蓄積
オ. 地域の支援機関が、DX推進支援に関する知識を有し、通常業務の中で出てきた企業の相談について助言できるように勉強会を実施し、3団体7人が参加

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R5基準値	R6目標値	R7目標値	R8目標値		
		R6実績値	R7実績値	R8実績値		
①地域における新規雇用者数(人)	380	25 24	37	50		
②雇用創出人数(人)	-	42 86	42	42		
③企業において生産性向上が行われた案件数(通算)(件)	-	70 31	100	140		
④人材育成講座の参加者数(通算)(人)	-	100 173	150	200		

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>①人材育成支援に係る企業向けデータサイエンス講座について、基礎的な講義を求めている企業ニーズがある一方で、各企業の課題は様々であることが分かった。</p> <p>②若手IT人材育成においては、多くの企業が人材不足を課題としていることが分かった。</p> <p>③伴走支援を含めた企業訪問、有識者へのヒアリング等により得られた知見から、中小企業のDXが進まない真の課題として、経営ビジョンや経営課題、経営計画等最上流の目標が精緻化されていないことが原因である可能性が分かってきた。</p>	<p>①小人数制の課題解決型講義など、ニーズに沿った講義を検討していく。</p> <p>②企業と学生の接点をより大きくし、学生の市内定着のため教育機関との連携拡大を図る。</p> <p>③地域の支援機関との連携を強化し、これまで以上に経営指導と連動したDX推進支援を検討する。</p>

事業評価	
B	本事業は、地方創生に相当程度効果があった

※評価は、次の区分から選択しています。

A:「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」:全ての指標が目標値を上回った場合
 B:「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」:全ての指標が目標値を上回らないものの、指標を5割以上達成した場合
 C:「本事業は、地方創生に効果があった」:指標を5割以上達成していないが、達成した項目があるまたは、現状値より上昇した場合
 D:「本事業は、地方創生に効果がなかった」:実績値が事業の開始前の数値よりも悪化している場合
 —:「本事業の効果の有無はまだわからない」:整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないようだ

(1) 交付金事業名称等

事業名称	「長野市版スポーツツーリズム」推進プロジェクト(1年目)	担当課	スポーツ部 スポーツ課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	事業費	16,466 千円
計画期間	令和6年度～令和8年度	交付金額	8,233 千円

(2) 事業概要

<p>長野市スポーツツーリズムの概念が根付いておらず、スポーツツーリズムの現状及び効果について、理解の促進が必要である。</p> <p>また、プロスポーツチーム等の合宿や大会の誘致及びそれに伴う観光客の対応には、民間業者による情報発信力や受入体制のノウハウや、競技団体との連携が必要不可欠であり、連携組織の整備が必要である。</p> <p>そこで、それら課題を解消するため次の①～④の事業を実施するもの。</p> <p>①スポーツツーリズムに係る市場調査・戦略策定 ②スポーツツーリズム推進体制組織の設置 ③スポーツツーリズムの啓発 ④プロスポーツチーム等の合宿誘致の実証事業</p>

(3) 令和6年度実施内容、成果

事業概要で示す内容について、次の通り実施し、成果を得た。
①スポーツツーリズムに係る市場調査・戦略策定
スポーツツーリズム戦略を進めていくにあたって、国内外の最新動向や先進事例、本市における導入可能性について調査・分析を行った。それら分析をもとに、競技や対象チーム等的を絞った合宿誘致を積極的に推進し、成功事例をもって横展開していくことを確認した。また、周辺自治体の観光資源等の調査も併せて実施しており、合宿等をきっかけに訪れる人を対象とした観光戦略を策定した。
②スポーツツーリズム推進体制組織の設置
調査・分析結果をもとに、推進施策の効率的な実施に向けて、自治体、民間企業、競技団体等からなる、推進体制の検討を行った。当面は、長野市が、推進役を担い、スポーツ人材の育成や合宿誘致・誘客の核となる人材や団体を育成し、推進組織の組成を検討することを確認した。
③スポーツツーリズムの啓発
啓発活動の実施にはいたらなかったものの、スポーツ関係者や観光・サービス事業者に対し、外部人材による講習会等を実施し、「スポーツツーリズム」への理解を深める活動を進める計画を作成した。(令和7年度に実施予定)
④プロスポーツチーム等の合宿誘致の実証事業
実際に誘致活動に至らなかったものの、観光事業者等と協力し、アウェイチームのサポーターやブースター向けまた、合宿で訪れるアスリートへの宿泊プランの構築や長野市の強みや魅力を宣伝・周知する取り組みに向け、長野市の関係部局との連携の強化を図った。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

重要業績評価指標（KPI）	R4基準値	R6目標値	R7目標値	R8目標値		
		R6実績値	R7実績値	R8実績値		
①市内の観光消費額(億円)	480	486	494	504		
		－				
②国際大会・全国大会等の開催数(件)	8	10	12	14		
		9				
③誘致・開催した合宿・スポーツイベントへの市外からの参加者数(人)	－	5,500	5,700	6,100		
		－				

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>観光消費額については、調査結果を集計している状況である。</p> <p>また、大会や合宿誘致については、本年度に、誘致活動までに至らなかつたものの、現地視察、各ステークホルダーへのヒアリング等を実施し、市場調査、研究を行つた。それら結果については、報告書としてまとめており、次年度の誘致活動等でより具体的な成果として確認できるものと考えている。</p>	<p>令和6年度の調査結果により、概ねターゲット選定ができるおり、できる限り早急に合宿・イベントの誘致活動を実践していく。</p> <p>また、ヒアリング調査の結果等をもとにターゲットとする競技団体やチームが求める環境整備を並行して実施していく。</p>

事業評価	
—	本事業の効果の有無はまだわからない

※評価は、次の区分から選択しています。

- A:「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」:全ての指標が目標値を上回った場合
- B:「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」:全ての指標が目標値を上回らないものの、指標を5割以上達成した場合
- C:「本事業は、地方創生に効果があった」:指標を5割以上達成していないが、達成した項目があるまたは、現状値より上昇した場合
- D:「本事業は、地方創生に効果がなかつた」:実績値が事業の開始前の数値よりも悪化している場合
- :「本事業の効果の有無はまだわからない」:整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないよう

(1) 交付金事業名称等

事業名称	中山間地域の魅力を伝え暮らしを支え合う「人と自然の交流拠点」茶臼山動物園再整備事業	担当課	都市整備部公園緑地課
区分	地方創生拠点整備交付金	事業費	0 (174,474) 千円
計画期間	令和3年度～令和7年度	交付金額	0 (75,000) 千円

※()内は令和6年度以前の事業費及び交付金額

(2) 事業概要

善光寺平西線の中山間地域に位置する長野市茶臼山動物園において、園内から望む大パノラマを活用し広大な大地に暮らす百獣の王ライオンの雄姿を展示し、眺望と一体化した唯一無二の動物展示により魅力と集客力を高め、中山間地域の風土と魅力を伝えながら交流人口の増加と地域の活性化につなげる。また、人気動物や絶滅危惧種の繁殖に取り組み次世代の命を育てると共に、中山間地域から動物の餌として供給される農産物や食肉の消費拡大を図り資源の好循環を生み出す。

(3) 交付金関連事業実施内容、成果

1. 施設整備	(1)ライオン展示施設整備工事(建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事) 屋内展示室(兼飼育室) 1室、動物飼育室 3室、作業室 1室
2. 効果促進事業【交付金対象外】	(1)敷地造成工事 (2) ライオン飼育管理施設整備工事(外周壁)
3. 成果等	<ul style="list-style-type: none"> 雄大な景観を展示に取り込むライオンの展示施設を広くPRしたこと、本動物園の魅力向上に対する期待が高まった。 新型コロナウィルス感染症拡大に伴い落ち込んだ来園者数については、令和3年度はコロナ禍以前の水準まで回復するとともに、令和5年度は初めて25万人を超える過去最高を記録するなど増加傾向が続き、地域資源である眺望を活用した動物展示や動物の飼育環境を改善し、種の保存に注力する本動物園の取り組みを広くPRすることができた。 <p>※年間来園者数：R2年度 171,062人 → R3年度 210,962人 → R4年度 240,880人 → R5年度 258,640人</p> <p>・支援措置によらない独自の取組みである「茶臼山動物園サポーター事業」については、整備中の展示施設の内覧会を2日間開催し、総勢674人の参加があった。また、サポーターのみが参加できるイベントを年5回実施するなどして事業をPRするとともに、参加者との対話を通じて寄附が形になるプロジェクトへの期待の高まりを確認することができた。</p>

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

重要業績評価指標（KPI）	R2基準値	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値
		R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値
①動物園有料入園者数(大人)(人)	97,206	97,206	99,606	111,706	119,306	127,006
		100,800	109,844	117,062	97,245	
②茶臼山動物園サポーター登録者数(市外)(人)	122	122	132	142	152	162
		207	168	161	143	
③茶臼山モノレール利用者数	75,135	75,135	77,600	87,600	92,600	97,600
		79,802	93,955	91,410	78,154	

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>事業実施に当たっては、園内から望む約250kmにおよぶ大パノラマと一体化した国内では類を見ないライオン展示の計画をPRし、令和5年4月「ライオンの丘」をオープンすることができた。</p> <p>動物園来園者数は、前身事業である新たなオランウータン展示施設がオープン(令和3年7月)したことによる効果もあり、令和5年度は過去最高の入場者数を記録した。</p> <p>令和3年度の茶臼山動物園サポーター登録者数(市外)(人)が多いのは、令和3年7月にオランウータン展示施設がオープンしたことにより、令和2年度から募集開始していたライオンとトラのサポーター制度が多くの来園者へ伝わったものと推測される。令和4年度には減少となっているが、令和6年度は変わらない数となっており、リピートするサポーターが確保できていると考えられる。令和6年度のKPIは、いずれも目標値を下回る結果となつたが、これは、現在進めているアムールトラ獣舎改修工事に伴い、アムールトラ2頭を他動物園へ預けているため、集客に影響したものと考えられる。</p>	<p>地元企業からも地域活性化に結び付く動物園の集客力向上に対する期待と事業に対する支援が得られていることから、商工団体との連携を強化し、ターゲットとなる大人の来園者を増やしながら周辺地域への経済波及効果を生み出していく。</p> <p>さらに、来園者に対し、眺望の良さなど中山間地域の魅力を直接的に伝えるとともに、中山間地域で生産された飼料の消費を拡大することで、市内における資源の循環機能を強化していく。</p> <p>現在進めているアムールトラ複合施設(獣舎・学習室・売店)が令和8年度にオープンする予定であるため、ライオン・アムールトラの迫力ある展示施設のアピールにより、集客を増加させ、地域活性化へつなげていく。</p>

事業評価	
C	本事業は、地方創生に効果があった

※評価は、次の区分から選択しています。

- A:「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」:全ての指標が目標値を上回った場合
- B:「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」:全ての指標が目標値を上回らないものの、指標を5割以上達成した場合
- C:「本事業は、地方創生に効果があった」:指標を5割以上達成していないが、達成した項目があるまたは、現状値より上昇した場合
- D:「本事業は、地方創生に効果がなかった」:実績値が事業の開始前の数値よりも悪化している場合
- :「本事業の効果の有無はまだわからない」:整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないような

(1) 交付金事業名称等

事業名称	子どもたちの生きる力を育む「科学と遊びの森」城山こども館整備事業	担当課	都市整備部公園緑地課
区分	デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)	事業費	0 (807,761) 千円
計画期間	令和5年度～令和9年度	交付金額	0 (403,880) 千円

(2) 事業概要

天候に左右されず、子どもを連れて安心して利用できる施設を整備することにより、子育て世代の移住・定住促進を図るとともに、子どもが遊びを通じて科学やデジタルに触れることによりデジタル社会形成への寄与を図る。

(3) 交付金関連事業実施内容、成果

1. 施設整備
(1) 屋内遊具施設整備
・建築主体工事 … 延べ床面積 3,400m ²
・電気設備 … 電灯設備、幹線動力設備、構内情報通信網設備等
・機械設備 … 空気調和設備、機器設備、空調ダクト配管設備等
(2) 遊具設備工
・森のたんけんひろば(大型造形遊具の制作、ボルダリング遊具の制作、乗用遊具の乗り場整備ほか)
・宇宙アスレチック(コスモタワージム、ボールプールほか)
・科学と創造のひろば(既存展示物の修繕、再展示、デジタルコンテンツ、工作教室、サイエンスショーに関する環境整備ほか)
・地下1階階段周り(ツリーコースター、木の遊具ほか)
・その他設備等 … 仮設費、現場設置費
(3) デジタル設備等
・デジタル設備(WiFi、無線LAN)
・外構設備(インターロッキングブロック舗装等)
・解体処分等(アスベスト除却、既存施設除却、解体)
(4) デジタルコンテンツ整備
・マイクラフト、スプリンギングのプログラミングコンテンツを利用し、デジタルに親しむ環境を整備し科学好きな子どもを育成する。
・マイクラフトは学校教育現場でも活用されており、より興味を持たせるため身近な長野市内の世界を構築する。
2. 成果等
・本施設は令和6年7月28日にオープンし、休日は予約制および入替制(2時間/クール、3クール制)、平日は制限のない利用体制で運営している。毎月約1万人以上の方にご利用いただき、3月末時点まで11万人に達し、リピーターも増えている。
・施設の利用実態として、「森のたんけんひろば」や「宇宙アスレチック」などの体を動かすエリアの利用が多く、親子で一緒に楽しんでいただけるサイエンスショーや工作教室、未就学児向けイベント等の実施時は各エリアに利用者が分散する傾向にある。来館者が想定を大きく上回ったこともあり、各種主催事業への参加者数も想定の2倍以上となる1万5千人を数えた。

(4) 交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

重要業績評価指標(KPI)	R3基準値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R8目標値	R9目標値
		R5実績値	R6実績値	R7実績値	R8実績値	R9実績値
①子育て世代(20-49歳)人口減少率(前年比)(%)	-2.83	-2.83	-2.73	-2.52	-2.31	-2.20
		-2.37	-4.78			
②城山こども館入園者数(人)	61,898	0	67,898	73,898	79,898	85,898
		0	110,357			
③主催事業(プログラミング教室、サイエンスショーなど)参加者数(人)	5,207	0	7,007	7,187	7,367	7,547
		0	15,928			

(5) 進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>KPI①の子育て世代人口減少率は、令和6年度の単年度で見ると目標に届かず、人口減少の抑制に至っていない。しかしながらKPI②の入園者数は、当初の目標を大幅に上回る結果となった。これは、オープン直後の混雑を想定し、利用者に快適に過ごせていただけるよう土日祝日は入替制や予約制としたこと、また平日は本施設のメインターゲットである未就学児とその保護者の居場所となるよう要望の高い親子イベントなどを実施したことなどの工夫により成し得たものと考える。また、入園者数の平均値は、オープンから8か月後の令和6年度末においても累積平均が減少することなく横ばいで推移する結果となっており、多くの子育て世代が希望している、天候に左右されず子どもを連れて安心して利用できる施設として利用者に認識されつつあると推察する。今後も継続して市外を含めた多くの方にご利用いただくことで、移住・定住の促進、ひいては子育て世代人口の減少の抑制につながると考える。</p> <p>主催事業の参加者数は、人気の高いサイエンスショーや工作の実施のほか、親子の交流を促進する教室の開催に加え、入園者数の増も伴い想定を大幅に上回る結果となった。</p>	<p>利用者ニーズの詳細な把握、滞在時間等の継続調査、料金に見合ったサービスの検討等を行い、市内外の新規利用者の獲得およびリピーターの確保につなげる。</p> <p>平日の一般利用者と団体利用者（小学生の社会見学、幼稚園の遠足等）の利用方針（利用時間帯やエリアのすみ分け）を明確にし、一般利用者の安全安心な利用に尽力する。</p> <p>隣接する城山動物園はコロナ禍においても年間20万人を超える来園者がある人気施設であり、ターゲット層も同じことから、連携イベントの開催や共通パンフレットの作成など連携した取り組みを行うことで、来場者が増加し、交流人口の拡大による地域の活性化が期待できる。</p> <p>引き続き信州大学など地元大学と連携しながらプログラミング教室をはじめ、サイエンスショーやワークショップを実施し、小学校の社会見学など学校行事での来訪する児童への学習プログラムを提供することで、理科好き・科学好きな子どもたちの育成を目指す。</p>

事業評価	
B	本事業は、地方創生に相当程度効果があった

※評価は、次の区分から選択しています。

- A:「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：全ての指標が目標値を上回った場合
- B:「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：全ての指標が目標値を上回らないものの、指標を5割以上達成した場合
- C:「本事業は、地方創生に効果があった」：指標を5割以上達成していないが、達成した項目があるまたは、現状値より上昇した場合
- D:「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化している場合
- :「本事業の効果の有無はまだわからない」：整備対象施設の供用開始前等の理由により、効果発現時期がまだ到来していないようないい場合は選択